

平成28年度

公立大学法人奈良県立医科大学の業務の実績に関する評価結果
【案】

平成29年 月

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会

目 次

全体評価	2
項目別評価	
Ⅰ 地域貢献	
1 教育関連	4
2 研究関連	7
3 診療関連	9
Ⅱ 教育	12
Ⅲ 研究	14
Ⅳ 診療	17
Ⅴ まちづくり	20
Ⅵ 法人運営	22

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会は、地方独立行政法人法第28条の規定により、公立大学法人奈良県立医科大学の業務実績について以下のとおり評価を行った。

【平成28年度評価】

「全体評価」

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を行う。

「項目別評価」

業務実績報告書の検証を踏まえ、項目別に進捗状況・成果を下記の5段階で評定する。

- Ⅴ 中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
- Ⅳ 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
- Ⅲ 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
- Ⅱ 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている
- Ⅰ 中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

なお、各項目における数値目標の指標についても、下記の3段階で評定する。

- ◎ 実績が指標を大幅に上回っていると認められるもの
- 実績がおおむね指標を達成していると認められるもの
- 実績が指標を下回っているもの

全体評価

公立大学法人奈良県立医科大学は、第2期中期目標期間(平成25年度から30年度まで)に入り、平成28年度は法人化10年目を迎え、第2期中期目標期間の4年目の評価にあたる。

平成25年度からスタートした第2期中期目標では、「地域貢献」、「教育」、「研究」、「診療」、「まちづくり」、「法人運営」の6つの大きな分野とそれぞれの項目について、数値目標を含め具体的な成果目標を掲げた。

法人では、医師の適正な配置に向けた県立医大医師派遣センターの運営、後方支援病院と連携した土日 ER(※)の円滑な運営等による救急医療体制の整備及び強化、E病棟の平成28年10月全面供用開始によるがん診療に関する機器の充実及び総合周産期母子医療センターの機能充実などに取り組むとともに、中期計画の全ての項目について、定期的に進捗状況を把握し、進捗管理を行うなど、中期計画・年度計画実現のために意欲的に取り組んでいる。(※)ER:Emergency Room〈救急室〉

平成28年度評価

平成28年度の業務実績の中で注目される取組として、以下の点などがあげられる。

- ・県立医大医師派遣センターは、南奈良総合医療センターをはじめとする県内の医療機関の実態やニーズ把握を行うなど、適正な医師配置に向けた取組を着実に進めた。(実績連番1) 4.2
- ・奈良への愛着、県内の地域医療に対する意識を涵養する「奈良学」のカリキュラムを5日間の集中講義として本格導入し、また、卒業生の県内就職者数が次年度の年度指標を上回っている。(実績連番2) 4.0
- ・看護師特定行為研修について、「急性期コース」を引き続き実施するとともに、平成30年4月から研修を開始する「在宅コース」の新設に向けた各種要件を決定した。(実績連番7) 4.0
- ・一般社団法人MBT(※)コンソーシアムに参画し、橿原市や会員企業等と連携してMBTに関する諸事業を実施した。(※)MBT: Medicine Based Town〈医学を基礎とするまちづくり〉(実績連番14) 4.8、(他実績連番41、63、65)
- ・県民健康増進支援センターにおいて、広報活動、保健事業にかかる調査・データ分析及び健康増進に関する研修会を開催した。(実績連番15) 4.0
- ・後方支援病院と連携しながら土日ERの円滑な運営等、病病連携や体制強化を行った。(実績連番18) 4.0
- ・緩和ケア認定看護師を増員してがん看護外来の充実を図り、緩和ケアにおける連携協力に関するカンファレンスを開催することによって、中核的な緩和ケアセンターとしての役割を果たした。(実績連番22) 4.0
- ・奈良県と合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」において、教育・研究・診療・法人運営の目指すべき将来像を検討し、「奈良県立医科大学の将来像」として取りまとめるとともに、施設整備に向け、「キャンパスマスタープラン」、「施設整備基本構想」及び「施設整備イメージ」を作成した。(実績連番33) 4.4、(実績連番43、54、56、57)
- ・研究を適切に評価するため、研究推進戦略本部会議において、外部専門家も含めて評価を行う仕組みを構築した。(実績連番35) 4.0
- ・学外の高名な有識者による学外有識者委員会を設置し、重点研究課題について意見聴取を行い、「重点研究2016推進計画」を策定した。(実績連番40) 4.0

- ・ワークライフバランス検討委員会において、休暇の取得促進や超過勤務の縮減を行うための取組を実施した。(実績連番 44) 4.0
- ・リニアックの増設、SPECT/CT への更新、PET/CT の新設を行うなどがん診療に関する機器の充実を図った。(実績連番 46) 4.0
- ・多職種連携によるチーム医療体制の重要性を周知するための講演やチーム研修会の実施等、チーム医療体制の充実に向けた取組を実施した。(実績連番 47) 4.0
- ・臨床医学研究棟各室及び仮移転先となるA棟各室の現状把握を行い、A棟改修の基本設計を進めた。(実績連番 59) 4.0

狭隘で老朽化した施設の対策として、教育・研究部門の移転による新キャンパスの整備並びに病院施設の再整備を図ることについて、平成25年度からの第2期中期目標・中期計画の中に位置付けた。医大の再整備に当たって、数十年先を見据えた将来像をしっかりと踏まえる必要があるとの考えに立ち、県と医大とで構成する「医大の将来像策定会議」を概ね月1回開催し、広範かつ緻密な議論を尽くしながら検討を進めてきた。

平成28年度は、全教職員及び全学生を対象に、前年度作成した「将来像中間とりまとめ」に対する学内パブコメを実施し、さらに検討を進めて『奈良県立医科大学の将来像』として最終取りまとめを行った。

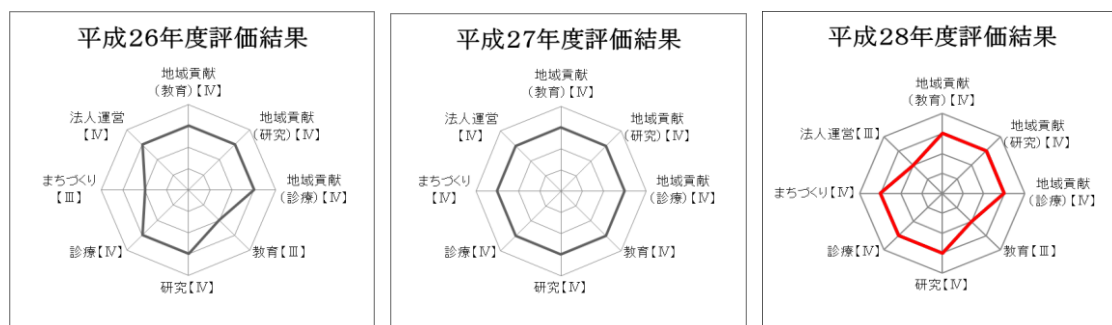
この将来像は、医科大学の基本的な機能である教育・研究・診療と、それらを支える法人運営の4分野に関して、『理念』と『方針』を掲げるとともに、それらを端的に表現する『建学の精神』で構成されている。また、将来像の実現の場となる新キャンパスについて、今後の整備内容の検討・具体化のたたき台となる現時点での検討イメージである『施設整備基本構想』、キャンパス全体のあり方に遡る『キャンパスマスタープラン』、及び整備概要を視覚化した『施設整備イメージ』を併せてとりまとめた。

また、中期計画外の取組として、「地域包括ケアシステム奈良医大モデル」構築に向けた検討や、県内病院の臨床研究の支援といった地域貢献の取組を行っている。また、さらなるガバナンス体制の充実のため、医学科長・医学研究科長・看護学研究科長の新設による各部局長の職務権限の明確化、学長補佐・学長特別補佐の設置等も行っている。

これらの取組を含めて、公立大学法人奈良県立医科大学の平成28年度計画のすべての業務実績について、「公立大学法人奈良県立医科大学の各年度終了時の評価に係る実施要領」に基づき評価した結果、中期目標で掲げる8項目中（Ⅰ.地域貢献<教育関連>、Ⅰ.地域貢献<研究関連>、Ⅰ.地域貢献<診療関連>、Ⅱ.教育、Ⅲ.研究、Ⅳ.診療、Ⅴ.まちづくり、Ⅵ.法人運営）の全ての項目について、数値目標を含めて「**中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる**」又は「**中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**」と評定し、年度計画で定めた事業をおおむね実施していると判断した。

以上のことを踏まえ、公立大学法人奈良県立医科大学の平成28年度の業務実績については、中期目標・中期計画の達成に向けて、**全体としては順調に進んでいる**と認められる。

(参考)3年間の年度評価



項目別評価

I. 地域貢献(教育関連)

1. 医療人の育成(医師関連)・医師派遣システムの適切な実行・医療人の育成(看護師関連)
2. 看護師の地域貢献

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)県立医大医師派遣センターを設置・運営する[I-1] ・医学科卒業生の県内卒後臨床研修病院への就職率60%を目指す[I-1] ・(仮称)県費奨学生配置センターを設置・運営する[I-1] ・公立・公的病院等からの要望に対応した最適な医師配置(配置数)40名を目指す[I-1] ・地域に貢献する医師の育成数延べ86名を目指す[I-1] ・看護学科卒業生の県内就職率60%を目指す[I-1] ・認定看護師や専門看護師の総数を平成24年度11月現在と比べ1.5倍を目指す[I-2] 	
年度評価	IV(3.76)	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組(○)

中期計画

「教養教育等を通じ奈良への愛着、県内の地域医療に対する意識を涵養するとともに、(仮称)県立医大医師派遣センターを設置・運営し、県内への高い就職率を確保する。」

平成28年度計画 (実績連番1) 4.2

- ・医師配置の一元的な運営体制をさらに整備するために、引き続き医局及び関連病院との調整・連携を進め、院内医師適正派遣調整会議で協議する。
- ・適正な医師マッチングの資料とするために、南奈良総合医療センターなどの県内関連病院の実態やニーズの調査を行う。
- ・医師配置の透明性・客観性の確保のために、奈良県医師配置評価委員会で医師配置の適正性に関する評価を受け、その見解を適切な医師配置に反映させる。

平成28年度取組

- 県立医大医師派遣センターは、適切かつニーズを反映した医師派遣を実現するため、下記取組を実施し、奈良県医師配置評価委員会において、透明化を図りつつ一定の手順を経て行われているとの評価を受けた。
- ・医局及び関連病院との調整・連携の円滑化を図るため、関連病院へ医師配置に関する情報提供依頼、医大各医局への協力依頼及び医師適正派遣調整会議において医師派遣、配置要請の必要性及び緊急性の把握と検証を実施し、医師配置の一元的な運営体制のさらなる整備を行った。
- ・南奈良総合医療センターとの情報交換や派遣要請病院の病院長、事務部長との面談による実績データ(稼働状況、患者数、医師数等)収集や医師派遣の現状等に関する意見交換を実施した。

平成28年度計画 (実績連番2) 4.0

- ・新「奈良学」のカリキュラムを本格導入する。

平成28年度取組

- 奈良への愛着、県内の地域医療に対する意識を涵養する「奈良学」のカリキュラムを5日間の集中講義として本格導入し、奈良県の文化・歴史・自然に関する講義や県内12病院の見学及び報告会、医療行政についての知事、医療政策部長等の講義を行った。

中期計画

「認定看護師・専門看護師を増やすとともに、附属病院看護部と看護学科が協働・連携する体制を構築し、看護職員等の教育・研修プログラム及びキャリア支援を充実させることにより、地域の看護師のレベルアップを目指す。」

平成28年度計画（実績連番7） 4.0

・CNS(※1)が高度実践看護師またはNP(※2)に制度移行していくことが日本看護協会で決定されたことを踏まえ、本学がすでに実施している看護師特定行為研修制度と大学院教育との単位互換等の詳細が国等で決定されたのち実施の計画を立てる。

(※1)CNS: Certified Nurse Specialist(専門看護師)、(※2)NP: Nurse Practitioner(ナースプラクティショナー)

・看護師特定行為指定研修について、「急性期コース」を引き続き実施するとともに、「(仮称)在宅医療コース」の新設に向けた計画を立てる。

平成28年度取組

○より専門性の高い高度実践看護師の養成を大学院修士課程で実施する方向で検討を行った。また、看護師特定行為研修「急性期コース」を引き続き実施し、さらに「在宅コース」の新設について、準備会を開催し、平成30年4月から研修開始することとし、コース内容、研修人数、研修期間、受講要件について決定した。

【評価指標】

◎医学科卒業生の県内就職者数は、医科大学附属病院への就職者数の増加から、次年度の指標を達成している。

◎看護学科卒業生の県内就職者数は、県内病院への就職者数の増加などから、次年度の年度指標を達成している。

●県費奨学生の医師配置数は、過年度より義務不履行者が存在するため、年度指標を大幅に下回っている。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
医学科卒業生の 県内卒後臨床 研修就職者数*	指標	51名	54名	57名	60名	63名	66名** (60%)
	実績	56名	48名	64名	65名***		
	評定	◎	○	◎	◎		
* 緊急医師確保修学資金による増13名含む							
** 県内就職率約60%を確保するための必要数:66名							
*** 65名のうち46名が附属病院、19名が県内病院へ就職							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
県費奨学生の 医師配置数*	指標	8名	15名	17名	22名	29名	40名
	実績	8名	13名	12名	13名		
	評定	○	○	●	●		
* 医師確保修学研修資金の義務履行者を主とする医師配置数(近畿大学医学部奈良病院含む)							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
緊急医師 確保枠を 主とする 医師の育成数	指標	延べ26名	延べ39名	延べ52名	延べ65名	延べ78名	延べ86名
	実績	延べ26名	延べ39名	延べ52名	延べ65名		
	評定	○	○	○	○		

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
看護学科 卒業生の 県内就職者数	指標	33名	38名	45名	50名	52名	54名* (60%)
	実績	48名	62名	50名	52名**		
	評定	◎	◎	◎	◎		

* 県内就職率60%を確保するための必要数:54名

** 69名が看護師として就職し、うち47名(附属病院47名)が県内に就職、6名が保健師として就職し、うち5名が県内に就職

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
認定看護師・ 専門看護師数	指標	25名	27名	29名	31名	33名	35名*
	実績	26名	33名	36名	32名		
	評定	○	◎	◎	○		

* 平成24年度11月現在の23名の1.5倍

項目別評価

I. 地域貢献(研究関連)

3. 研究成果等の地域への還元 4. 健康増進の県民アプローチの充実

中期目標	・住居医学講座、スポーツ医学講座などのエビデンスの確立と講習会等を実施する[I-3] ・(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置・運営する[I-3] ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[I-3] ・県民の健康増進支援組織を設置・運営する[I-4]	
年度評価	IV(3.94)	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組(○)

中期計画

「住居医学講座や(仮称)大和漢方医学薬学センター、スポーツ医学講座等を核として産学官連携による研究推進に取り組む。」

平成28年度計画 (実績連番 14) 4.8

- ・一般社団法人 MBT コンソーシアムに参画し、橿原市や会員企業等と連携して MBT に関する諸事業を実施する。

平成28年度取組

- 一般社団法人 MBT(※)コンソーシアムに参画し、下記取組を実施した。また上記年度計画の他に、MBTの研究内容をより深め、広げること等を目的とした研究及びリビングサイエンスの充実を図ることを目的とした取組を実施した。(※)MBT: Medicine Based Town(医学を基礎とするまちづくり)
- ・コンソーシアム企業と医大教員で新産業創生のための技術相談支援を実施し、MBTコンソーシアム企業との共同研究契約を締結した。
- ・MBTの研究内容をより深め、広げること等を目的として、平成28年6月にMBT研究所を設置し、MBTコロキウム(MBT活動の成果報告)、新産業創生のための企業と医師との交流相談会の開催、MBTコンソーシアムとMBT研究所が共同での展示会出展を行った。また、超高齢社会のためのMBTの研究などを定めた重点研究2016推進計画の策定を行い、明日香村や葛城市でICTを利用した健康をテーマに地域に根ざした研究を実施した。
- ・リビングサイエンスの充実を図り、地域医療への貢献や臨床研究の質の向上を目的として、平成29年1月、阪奈中央病院に「奈良県立医科大学スポーツ医学研究センター」を設置(民間施設と共同)した。

中期計画

「市町村や県が実施している健康増進事業に協力するとともに、予防医学や健康づくりの適切な情報や研究成果を提供することにより地域住民のセルフケアを支援する。」

平成28年度計画（実績連番 15） 4.0

県民健康増進支援センターにおいて以下の取組を行う。

- ・センターの広報活動を推進する。
 - ・HPを更新し最新情報を発信する。
 - ・ニューズレターを年2回発行する。
- ・県市町村の保健事業にかかる調査・データ分析を行う。
 - ・すでに依頼のある香芝市との共同調査を進める。
 - ・県実施の「県民健康・栄養調査」への助言・指導を行う。
 - ・その他、県市町村からのその都度の要請に応じて調査、データ分析を進める。
- ・県・市町村の職員を対象とした研修会を年2回開催する。平成27年度の参加者からの要望を盛り込むなどして、実施方法や内容の改善を目指す。
- ・得られた成果を、HPやニューズレターに掲載したり、研修会・講演会・学会等で発表したりして、広く公表する。

平成28年度取組

- 県民健康増進支援センターにおいて下記取組を実施した。
 - ・HPを定期的に更新、ニューズレターを発行し、県内保健福祉行政等へ配布県民健康増進支援センターの広報活動を推進した。
 - ・県市町村の保健事業にかかる調査・データ分析（香芝市・県、県中和保健所・橿原市）を実施した。
 - ・県・市町村職員を対象とした健康増進に関する研修会を2回開催し、グループワークやアンケート追跡調査の報告を行う等、実施方法や内容の改善を行った。また、県民健康増進支援センターが行った「産前・産後ニーズ調査」の分析結果を、県が主催する母子保健関連の研修会で発表を行い、学会においても得られた成果を発表した。

項目別評価

I. 地域貢献〈診療関連〉

5. 断らない救急医療体制の整備 6. 周産期医療体制の強化 7. 他の医療機関との連携強化
8. 県内医療人への助言・指導

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・重篤な救急患者の高度救命救急センターの受入率を100%に近づける[I -5] ・重篤な救急患者を断らないシステムを構築する[I -5] ・県内救急搬送のコーディネート機能を運用する[I -5] ・新生児・母体の県内受入率を100%に近づける[I -6] ・「脳卒中、心筋梗塞、糖尿病、がん、精神疾患」の地域医療連携パスの運用件数200件を目指す[I -7] ・認知症疾患医療センターを設置・運営する[I -7] ・紹介率75%、逆紹介率60%を目指す[I -7] ・医療関係者に対する研修会等の開催回数を平成23年度に比べ倍増を目指す[I -8]
年度評価	Ⅳ(3.80) 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組(○)

中期計画

「県内の救急医療に関する諸機関の連携体制のもと、重篤な救急患者の受入を中心に、病院全体として断らない救急医療の実現に取り組む。」

平成28年度計画 (実績連番 18) 4.0

「断らない救急医療」実現のためのさらなる体制の整備と強化を行う。

- ・後方支援病院と連携しながら土日 ER を運用する。
- ・中南和地域救急患者受入等意見交換会において、病病連携や後方連携に関する協議を引き続いて行う。
- ・関連病院と重症腹症(腹痛・吐血)救急患者受入ネットワークを運用する。
- ・医師等救急医療従事者の負担軽減対策を実施する。
- ・高度救急医療を担う医師、看護師等を確保する。
- ・専門医や認定看護師の養成を推進する。(スキルアップのための研修会等への参加)

平成28年度取組

- 「断らない救急医療」実現のため、病病連携や体制の強化を実施した。
 - ・後方支援病院と連携し、土日 ER(※)を円滑に運用した。
 - (※)ER:Emergency Room〈救急室〉
 - ・救急医療プロジェクト対策会議において、平成29年度よりERの祝日(GW・年末年始除く)運用を決定した。
 - ・中南和地域救急患者受入等意見交換会を開催し、医大附属病院の重症腹症入院患者の受入について後方連携病院の同意を得て、緊密な連携体制を構築した。
 - ・救急科に後期研修医を確保することにより負担軽減を図った。
 - ・救急の認定看護師が特定看護師の資格を取得、また救急科看護師がドクターヘリ OJT 研修を受講しスキルアップを図った。

中期計画

「各種地域医療連携パス、退院調整の効果的な運用、地域医療連携連絡協議会の活性化、連携登録医制度の導入による逆紹介等の促進により、地域医療連携をより一層推進する。また、基幹型認知症疾患医療センター、中核的な緩和ケアセンターを設置・運営する。」

平成28年度計画（実績連番 22） 4.0

・がん看護外来の充実、院内マニュアルの見直し等、都道府県がん診療連携拠点病院に求められる機能の充実により、中核的な緩和ケアセンターとしての役割を果たす。

平成28年度取組

○中核的な緩和ケアセンターとして、緩和ケア認定看護師を2名増員してがん看護外来の充実を図り、地域の病院・在宅療養支援診療所等の診療従事者と緩和ケアにおける連携協力に関するカンファレンスを毎月1回開催し、地域医療機関等との緩和ケアにおける連携強化を実施した。

【評価指標】

◎重篤な救急患者の高度救命救急センター受入率は次年度の年度指標を達成している。

◎地域医療連携パスの運用件数は、年度指標を大幅に上回っている。

◎紹介率・逆紹介率は、ともに次年度の年度指標を達成している。

◎研修会等の開催回数は、地域医療連携懇話会及びなら地域医療連携実務者協議会、その他各専門分野において地域医療に従事する職員が参加する研修会を多数開催しており、次年度の年度指標を達成している。

●母体県内受入率は、年度指標を下回っている。

●新生児県内受入率は、年度指標を下回っている。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
重篤な救急患者の高度救命救急センター受入率	指標	87%	89%	91%	93%	95%	100% に近づける
	実績	81.2% (151/186件)	98.7% (75/76件)	91.3% (167/183件)	95.1%* (194/204件)		
	評定	●	○	○	◎		
参考指標 (救急患者受入率)		66.6%	79.8%	81.8%	89.6%		

* e-MATCH・ルール(疾患別)に基づく応需状況

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
母体県内 受入率	指標	93%	93%	93%	100% に近づける	100% に近づける	100% に近づける
	実績	92.6%	94.7%	95.2%	90.4%		
	評定	○	○	○	●		

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
新生児県内 受入率	指標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	99.3%	98.0%		
	評定	○	○	●	●		

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
地域医療 連携パスの 運用件数	指標	140件	150件	165件	185件	200件	200件
	実績	127件	200件	479件	447件		
	評定	●	◎	◎	◎		

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
紹介率	指標	75%	75%	75%	75%	75%	75%
	実績	75.4%	79.3%	84.7%	90.7%		
	評定	○	○	◎	◎		

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
逆紹介率	指標	43%	48%	53%	56%	58%	60%
	実績	43.9%	52.0%	59.0%	63.9%		
	評定	○	○	◎	◎		

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
研修会等の 開催回数	指標	3回	4回	4回	4回	4回	4回*
	実績	3回	7回	6回	7回**		
	評定	○	◎	◎	◎		

* 平成23年度の2回の2倍

** 地域医療連携懇話会及びなら地域医療連携実務者協議会を開催するとともに、その他各専門分野において地域医療に従事する職員が参加する研修会を開催している。

項目別評価

Ⅱ. 教育

1. リベラルアーツ教育の実践 ・医の心をもった医療人の育成 ・医療経営に関する教育の確保
2. 教育内容の評価 3. 老朽・狭隘施設への対策

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・リベラルアーツ教育に沿った新カリキュラムを導入する[Ⅱ-1] ・医師・看護師の理想像を理解し、医師・看護師になる強い自覚を持った学生の割合90%を目指す[Ⅱ-1] ・外部有識者を含む一般教育検討委員会を設置・運営する[Ⅱ-1] ・大学院に医科学専攻医療経営学科目を設置する[Ⅱ-1] ・カリキュラムと授業の進め方に「不満」「大いに不満」な学生の割合を平成22年度に比べ半減を目指す[Ⅱ-2] ・評価体制の構築と評価を実施する[Ⅱ-2] ・新キャンパスの平成33年中の移転を目指す[Ⅱ-3] ・教育・研究部門等移転対策委員会を設置・運営する[Ⅱ-3] 	
年度評価	Ⅲ(3.49)	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

注目される取組(○)

中期計画

新キャンパスへの教育・研究部門の移転計画を積極的に推進する。

平成28年度計画（実績連番33） 4.4

- ・「医大の目指すべき将来像」の中間取りまとめについて、学内パブリックコメントを実施し、法人構成員との情報共有・意見交換を図るとともに、県と医大が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、「医大の目指すべき将来像」のうち、残る“まちづくり”等について検討し、最終取りまとめを行う。
- ・「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、将来像実現に必要な施設整備の基本的考え方となる「施設整備基本構想」を検討する。

平成28年度取組

- 「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、「医大の目指すべき将来像」の最終取りまとめを行い、全国の大学医学部、医科大学のモデルになり得るような体系的かつ濃密な、充実した内容となった。うち教育分野に関しては、医学部長が座長を務め、各分野の教育担当責任者からなる教育サブWGにおいて、従前の反省に立った今後の医学・看護教育学の方針とそれを実現する具体的な取組や、地域包括ケアシステム確立に向けた役割など新たな課題への対応について検討を深め、将来像に反映した。また、施設整備に向けて『施設整備基本構想』に加えてキャンパス全体のあり方に遡る『キャンパスマスタープラン』や整備概要を視覚化した『施設整備イメージ』を取りまとめた。うち教育分野に関しては、医学部長の下、講義室や実習室のほか図書館や体育施設を含め、今後の医学教育に対応し得る施設のあり方について検討を深め、基本構想等に反映した。
- ・「医大の目指すべき将来像」策定について、県と医大が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」において、教育・研究・診療・法人運営の目指すべき将来像と実現のための方法論について、広範かつ緻密な議論を尽くして検討を行った。また、「医大の目指すべき将来像」とりまとめの過程において、全教職員・学生を対象として、アンケートとインタビューを実施し、さらに、重要論点に関する再アンケートを実施して、法人構成員全員の情報共有と意見交換を徹底した。

課題(●)

中期計画

「カリキュラムの見直し・再構築を行い、医療人にふさわしい教養や倫理観を培うリベラルアーツ教育、および国際感覚、実践的英語能力等の習得を目的とした幅広い教育を強化する。」

平成28年度計画（実績連番 27） 2.2

- ・「良き医療人育成のためのプログラム」を実践する。
- ・カリキュラムをブラッシュアップするため、外部評価委員による評価を実施する。

平成28年度取組

- 「良き医療人育成のためのプログラム」として、新たに開講した必修全 27 科目を予定どおり実施したが、外部評価の前提となる自己評価をすすめるにあたり、自己評価票様式の検討を実施し、外部評価については、自己評価終了後に実施する予定となった。

【評価指標】

◎看護学科における、カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合が、年度指標を大幅に下回っている。

●医学科における、医師の理想像を理解し、医師になる強い自覚を持った学生の割合が、年度指標を大幅に下回っている。

●看護学科における、看護師の理想像を理解し、看護師になる強い自覚を持った学生の割合が、年度指標を大幅に下回っている。

●医学科における、カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合が、年度指標を上回っている。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
医師・看護師の理想像を理解し、医師・看護師になる強い自覚を持った学生の割合	指標	【医学科】 40%	55%	70%	80%	85%	90%
	実績	38% (93%)	38% (91%)	35% (92%)	19% (85%)*		
	評定	○	○	●	●		
	指標	【看護学科】 40%	55%	70%	80%	85%	90%
	実績	41% (95%)	40% (91%)	36% (93%)	28% (90%)*		
	評定	○	○	●	●		

* 括弧内における数字は、極めて強い自覚を持っている学生、強い自覚を持っている学生および自覚を持っている学生を含む割合。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合	指標	【医学科】 39%	36%	30%	26%	22%	20%
	実績	カリキュラム38% 授業31%	カリキュラム41% 授業33%	カリキュラム40% 授業35%	カリキュラム46% 授業36%		
	評定	○	○	●	●		
	指標	【看護学科】 39%	36%	30%	26%	22%	20%
	実績	カリキュラム16% 授業14%	カリキュラム10% 授業4%	カリキュラム8% 授業7%	カリキュラム11% 授業10%		
	評定	◎	◎	◎	◎		

項目別評価

Ⅲ. 研究

1. 研究の適切な成果評価 2. 有能な研究者の獲得 3. 健康・予防医療等研究範囲の拡大
4. 研究環境の改善

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[Ⅲ-1] ・基礎医学系教員14名以上の育成を目指す[Ⅲ-2] ・PubMed(※)対象の英文学術論文数延べ1,400件を目指す[Ⅲ-2] ・リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実施し、県内へ普及する[Ⅲ-3] ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す[Ⅲ-4] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[Ⅲ-4] <p>(※)PubMed…アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービス</p>	
年度評価	Ⅳ(3.88)	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組(○)

中期計画

「研究に関する外部有識者を含む自己評価委員会を設置・運営するとともに、教室主任に研究目標の明確化を求め、達成状況を自己評価させ、極めて高い研究業績をあげた者に対する顕彰制度を新設する。」

平成28年度計画 (実績連番 35) 4.0

- ・各講座・領域等研究についての外部専門家を含む評価体制を構築する。

平成28年度取組

- 各講座・領域等研究を適切に評価するため、研究推進戦略本部会議において、教室主任に研究課題別に研究目標の明確化を求め達成状況を自己評価させたうえで、外部専門家も含めて適切な研究評価を行う仕組みを構築した。

中期計画

MBT構想や奈良県健康長寿コホースタディ等について計画・推進し、住民の健康増進に貢献するリビングサイエンスを推進する。

平成28年度計画 (実績連番 40) 4.0

- ・学外の高名な有識者による学外有識者委員会を設置し、意見を聞いたうえで、重点研究推進計画を策定する。

平成28年度取組

- 学外有識者委員会を設置し、学外有識者委員から、重点研究課題、特に医大が目指す県民の健康や予防医学への取組について意見を聴取し了解を得て、「重点研究 2016 推進計画」を策定した。

平成28年度計画（実績連番 41） 4.4

- ・一般社団法人 MBT コンソーシアムに参画し、橿原市や会員企業等と連携して MBT に関する諸事業を実施する。
 - 一般社団法人 MBT コンソーシアムに参画し、下記取組を実施した。また上記年度計画の他に、MBT の研究内容をより深め、広げること等を目的とした研究及びリビングサイエンスの充実を図ることを目的とした取組を実施した。
- ・コンソーシアム企業と医大教員で新産業創生のための技術相談支援を実施し、MBTコンソーシアム企業との共同研究契約を締結した。
- ・MBTの研究内容をより深め、広げること等を目的として、平成 28 年 6 月にMBT研究所を設置し、MBT コロキウム(MBT活動の成果報告)、新産業創生のための企業と医師との交流相談会の開催、MBTコンソーシアムとMBT研究所が共同での展示会出展を行った。また、超高齢社会のためのMBTの研究などを定めた重点研究 2016 推進計画の策定を行い、明日香村や葛城市で ICT を利用した健康をテーマに地域に根ざした研究を実施した。
- ・リビングサイエンスの充実を図り、地域医療への貢献や臨床研究の質の向上を目的として、平成 29 年 1 月、阪奈中央病院に「奈良県立医科大学スポーツ医学研究センター」を設置(民間施設と共同)した。

中期計画

新キャンパスへの教育・研究部門の移転計画を積極的に推進する。

平成28年度計画（実績連番 43） 4.4

- ・「医大の目指すべき将来像」の中間取りまとめについて、学内パブリックコメントを実施し、法人構成員との情報共有・意見交換を図るとともに、県と医大が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、「医大の目指すべき将来像」のうち、残る“まちづくり”等について検討し、最終取りまとめを行う。
- ・「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、将来像実現に必要な施設整備の基本的考え方となる「施設整備基本構想」を検討する。

平成28年度取組

- 「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、「医大の目指すべき将来像」の最終取りまとめを行い、全国の大学医学部、医科大学のモデルになり得るような体系的かつ濃密な、充実した内容となった。うち研究分野に関しては、研究部長が座長を務め、各分野の研究実態を熟知する教員からなる研究サブWGにおいて、「地域に身近な研究」、「最先端の研究」、「医育教育」の3領域からなる『重点研究』に関して、具体的な課題設定と評価体制構築の検討を行い、その成果を将来像に反映した。また、施設整備に向けて『施設整備基本構想』に加えてキャンパス全体のあり方に遡る『キャンパスマスタープラン』や整備概要を視覚化した『施設整備イメージ』を取りまとめた。うち研究分野に関しては、研究部長の下、将来像の研究方針に対応し得る施設のあり方、研究の効率化・省資源化・活性化のための施設のあり方について検討を深め、基本構想等に反映した。
- ・「医大の目指すべき将来像」策定について、県と医大が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」において、教育・研究・診療・法人運営の目指すべき将来像と実現のための方法論について、広範かつ緻密な議論を尽くして検討を行った。また、「医大の目指すべき将来像」とりまとめの過程において、全教職員・学生を対象として、アンケートとインタビューを実施し、さらに、重要論点に関する再アンケートを実施して、法人構成員全員の情報共有と意見交換を徹底した。

【評価指標】

◎PubMed 対象の英文学術論文の累計数は、次年度の年度指標を達成している。

◎基礎医学系教員育成数の累計人数は、次年度の年度指標を達成している。

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
PubMed* 対象の英文 学術論文数 (累計)	指標	226 件	446 件	678 件	916 件	1,160 件	1,400 件
	実績	240 件	541 件	913 件	1356 件		
	評定	○	◎	◎	◎		
* PubMedとは、アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービスのこと							

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
基礎医学系 教員育成数 (累計)	指標	4名	6名	8名	10名	12名	14名
	実績	5名	8名	10名	13名*		
	評定	○	◎	◎	◎		
* 研究医養成コース(2年次編入)入学者9名(平成24年度:2名、平成25年度:2名、平成26年度:2名、平成27年度:2名、平成28年度:1名)及び学内学生4名(平成25年度:1名、平成26年度:1名、平成27年度:0名、平成28年度:2名)							

項目別評価

IV. 診療

1. 医師・看護師等の離職防止と人材確保 2. がん拠点病院としての機能の充実
3. 治療成績の一層の向上 4. 患者満足の一層の向上 5. 老朽・狭隘施設への対策

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則を見直す[IV-1] ・ワークライフバランス検討委員会を設置・運営する[IV-1] ・女性医師数35名を目指す(後期臨床研修医を除く)[IV-1] ・看護師の離職率5%未満を目指す[IV-1] ・がん診療に特化した医師数を平成24年5月現在に比べ倍増を目指す[IV-2] ・がん治療の年間延べ患者数 35,000 名に対応する[IV-2] ・診療内容向上委員会を設置・運営する[IV-3] ・臨床指標(臨床インディケータ)を設定し、改善する[IV-3] ・臨床指標をホームページへ掲載し、毎年更新する[IV-3] ・入院・外来の診療内容に総合的に満足している患者の割合90%以上を維持する[IV-4] ・診察の待ち時間が長いと感じる患者の割合年1%ずつの減少を目指す[IV-4] ・ホスピタリティマインド向上委員会を設置・運営する[IV-4] ・(仮称)中央手術棟の平成27年度中のオープンを目指す[IV-5] ・教育・研究部門移転後の病院の整備計画を策定する[IV-5] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[IV-5]
年度評価	IV (3.73) 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組(○)

中期計画

医師・看護師等の適正な増員と配置及び短時間正規労働制度の導入等によるワークライフバランスの改善を図るとともに学内保育園の充実と利用の促進により、女性医師・看護師等の就職促進と離職防止を図る。

平成28年度計画 (実績連番 44) 4.0

ワークライフバランス検討委員会において、以下の取組を実施する。

- ・年次有給休暇の取得促進、超過勤務の縮減等について、継続して検討を行う。
- ・平成27年度に実施したアンケート調査結果を集計、分析する。
- ・ワークライフバランスの充実のための諸施策の現状を分析し、職員のニーズとの乖離を把握する。必要に応じ、見直し等を検討する。

平成28年度取組

○休暇の取得促進や超過勤務の縮減等、下記取組を実施した。

- ・夏季休暇の取得促進のため、6月から10月における年次有給休暇2日の取得を推奨した。
- ・医員及び臨床研修医に関する就業規則を改正し、特別休暇としての夏季休暇及びその他の特別休暇(負傷又は疾病、介護等)を新たに付与した。
- ・他企業の取組事例を参考に年次有給休暇の取得促進について検討し、業務改善の一環として、会議時間を短縮するため「会議の工夫レシピ」を作成し、各所属に配付した。
- ・超過勤務縮減、職員の健康管理のために超過勤務の事前申請の徹底を図るため、事務及び医療技術職の管理職を対象とした説明を実施した。
- ・平成27年度に実施したアンケートの分析を行い、課題を抽出し、ワークライフバランス関連制度の周知不足が明確になったため、今後重点的に周知に取り組むこととした。

中期計画

「都道府県がん診療連携拠点病院にふさわしい医療体制を構築するとともに、高度先進的な施設・機器を整備することにより、充実したがん治療を実施し、生存率の向上を目指す。」

平成28年度計画（実績連番 46） 4.0

- ・がん診療に関する施設・機器を整備し充実を図る。リニアックの増設、SPECT-CT への更新、PET-CT の新設
- ・放射線療法医師、化学療法医師等のがん専門医の育成・確保に努める。
- ・がん専門医臨床研修事業等、がん医療に携わる人材の養成のための研修を実施する。
- ・がん相談専門員研修を受講させるなど、相談員のがん相談スキルを向上させる。

平成28年度取組

- がん診療に関する施設・機器の充実を図り、放射線療法医師及び化学療法医師の育成・確保、がん医療に携わる人材の養成、がん相談専門員のがん相談スキル向上を実施した。

平成28年度計画（実績連番 47） 4.0

多職種連携によるチーム医療体制の充実に向けた取組を実施

- ・がん化学療法医療チーム研修の実施
- ・緩和ケアチーム研修の実施
- ・がんセンターボード等効率よく運用する。

平成28年度取組

- 多職種連携によるチーム医療体制の充実に向けて、チーム医療体制の重要性の周知のための講演、医師、看護師、薬剤師、MSW(※)等多職種が参加する「がん化学療法チーム研修会」及び「緩和ケアチーム研修会」研修会の実施、及びがんセンターボードについて各診療科へ開催の周知を図り、定期的開催した。(※)MSW:Medical Social Worker(医療ソーシャルワーカー)

中期計画

附属病院のさらなる充実を目指し、(仮称)中央手術棟の工程通りの完成と円滑な運営を推進するとともに、新外来棟への早期改築を立案し、早期着工への道筋を示す。また、老朽かつ狭隘な診療関連施設(臨床医学研究棟・臨床研修センター等)の早期改築を行う。

平成28年度計画（実績連番 54） 4.4

- ・「医大の目指すべき将来像」の中間取りまとめについて、学内パブリックコメントを実施し、法人構成員との情報共有・意見交換を図るとともに、県と医大が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、「医大の目指すべき将来像」のうち、残る“まちづくり”等について検討し、最終取りまとめを行う。
- ・「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、将来像実現に必要な施設整備の基本的考え方となる「施設整備基本構想」を検討する。

平成28年度取組

- 「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、「医大の目指すべき将来像」の最終取りまとめを行い、全国の大学医学部、医科大学のモデルになり得るような体系的かつ濃密な、充実した内容となった。うち診療分野に関しては、附属病院長が座長を務め、附属病院各分野の診療責任者からなる診療サブWGにおいて、従前から附属病院が担ってきた機能だけでなく、患者安全を推進する県内医療体制の構築や、臨床研究支援と臨床研究中核病院化に向けた取組など新たな課題への対応も含め検討を深め、その成果を将来像に反映した。また、施設整備に向けて『施設整備基本構想』に加えてキャンパス全体のあり方に遡る『キャンパスマスタープラン』や整備概要を視覚化した『施設整備イメージ』を取りまとめた。うち診療分野に関しては、附属病院長の下、新A棟の整備に向け、診療に関する将来像の実現のために附属病院が担うべき機能について、網羅的かつ具体的に検討を深め、基本構想等に反映した。
- ・「医大の目指すべき将来像」策定について、県と医大が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」において、教育・研究・診療・法人運営の目指すべき将来像と実現のための方法論について、広範かつ緻密な議論を尽くして検討を行った。また、「医大の目指すべき将来像」とりまとめの過程において、全教職員・学生を対象として、アンケートとインタビューを実施し、さらに、重要論点に関する再アンケートを実施して、法人構成員全員の情報共有と意見交換を徹底した。

【評価指標】

◎女性医師数は、次年度の年度指標を達成している。

◎診療内容に満足している患者の割合は、次年度の年度指標を達成している。

◎診療の待ち時間が長いと感じる患者の割合は、次年度の年度指標を達成している。

●看護師の離職率については、転居に伴う退職者や本人の希望不一致による退職者の増加を要因として、年度指標を上回っている。

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
女性医師数*	指標	25名	27名	29名	31名	33名	35名
	実績	27名	26名	31名	36名		
	評定	○	○	◎	◎		

* 女性の臨床系教員(中央部門含む)

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
看護師の 離職率	指標	7.0%	6.5%	6.0%	5.5%	5.0%	5.0%
	実績	7.1%	8.1%	7.2%	7.7%		
	評定	○	●	●	●		

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
がん治療 件数*	指標	32,000 件	32,700 件	33,400 件	34,100 件	34,700 件	35,000 件
	実績	30,815 件	35,610 件	34,574 件	34,298 件		
	評定	●	◎	◎	○		

* 放射線治療、化学療法の計

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
診療内容に 満足している 患者の割合	指標	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上
	実績	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上*		
	評定	○	◎	◎	◎		

* 患者満足度調査の結果、入院については 92.8%、外来については 97%の患者が「満足」と回答

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
診療の待ち 時間が長いと 感じる患者の 割合	指標	35%	34%	33%	32%	31%	30%
	実績	33.4%	30.1%	31.4%	29.3%		
	評定	○	◎	◎	◎		

項目別評価

V. まちづくり

1. 教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備
2. 地域に開かれたキャンパスづくり
3. 教育・研究部門等移転後の跡地活用
4. 移転を契機とした研究分野での地域貢献
5. 健康づくり・予防医療等への貢献

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す[V-1][V-2][V-3] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[V-1][V-2][V-3] ・教育・研究部門移転後の病院の整備計画を策定する[V-3] ・(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置・運営する[V-4] ・住居医学講座、スポーツ医学講座などのエビデンスの確立と講習会等を実施する[V-4] ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[V-4] ・リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実施し、県内へ普及する[V-5]
年度評価	<b style="color: red;">IV(4.04)
<b style="color: red;">中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	

注目される取組(○)

中期計画

「平成33年中の新キャンパスオープンを目指し、教育・研究機能の充実と地域に貢献できる新たな機能を備えた整備計画を進める。」

平成28年度計画 (実績連番 56) 4.4

- ・「医大の目指すべき将来像」の中間取りまとめについて、学内パブリックコメントを実施し、法人構成員との情報共有・意見交換を図るとともに、県と医大が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、「医大の目指すべき将来像」のうち、残る“まちづくり”等について検討し、最終取りまとめを行う。
- ・「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、将来像実現に必要な施設整備の基本的考え方となる「施設整備基本構想」を検討する。

平成28年度取組

- 「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、「医大の目指すべき将来像」の最終取りまとめを行い、全国の大学医学部、医科大学のモデルになり得るような体系的かつ濃密な、充実した内容となった。また、施設整備に向けて『施設整備基本構想』に加えてキャンパス全体のあり方に遡る『キャンパスマスタープラン』や整備概要を視覚化した『施設整備イメージ』を取りまとめた。うち新キャンパスに関しては、教育・研究機能の充実に向けた諸施設はもとより、地域に開かれ、地域に還元される機能を備えた『地域交流ゾーン』の諸施設、ゾーニングについても検討を深め、基本構想等に反映した。
- ・「医大の目指すべき将来像」策定について、県と医大が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」において、教育・研究・診療・法人運営の目指すべき将来像と実現のための方法論について、広範かつ緻密な議論を尽くして検討を行った。また、「医大の目指すべき将来像」とりまとめの過程において、全教職員・学生を対象として、アンケートとインタビューを実施し、さらに、重要論点に関する再アンケートを実施して、法人構成員全員の情報共有と意見交換を徹底した。

中期計画

現キャンパス跡地においては、憩いの広場、診療関連施設、新外来棟等の整備計画を推進するとともに、医大が進めるMBT構想を踏まえ、県と市のまちづくりのランドデザインに沿った「医療、介護、福祉が連携した健康まちづくり」の整備計画に参画する。

平成28年度計画（実績連番 59） 4.0

- ・臨床医学研究棟の仮移転先としてA棟改修設計を行う。

平成28年度取組

○A棟改修設計を行うために、臨床医学研究棟各室及び仮移転先となるA棟各室について、現地調査やヒアリング等により的確な現状把握を行い、移転対象講座をはじめとする学内関係部署と緊密に連携して情報共有・意見交換を実施し、着実な進捗のもとで基本設計を進めた。

中期計画

新キャンパスにおいては、(仮称)大和漢方医学薬学センターの設置等、一定規模の産学官連携ゾーンを整備し、県や市と連携しながら、医農商工連携の一層の推進に寄与する。また、他大学との共同大学院構想を策定し、研究部門の強化を図る。

平成28年度計画（実績連番 63） 4.6

- ・一般社団法人 MBT コンソーシアムに参画し、橿原市や会員企業等と連携して MBT に関する諸事業を実施する。

平成28年度取組

○一般社団法人 MBT コンソーシアムに参画し、下記取組を実施した。また上記年度計画の他に、MBTの研究内容をより深め、広げること等を目的とした研究及びリビングサイエンスの充実を図ることを目的とした取組を実施した。

- ・コンソーシアム企業と医大教員で新産業創生のための技術相談支援を実施し、MBTコンソーシアム企業との共同研究契約を締結した。
- ・MBTの研究内容をより深め、広げること等を目的として、平成28年6月にMBT研究所を設置し、MBTコロキウム(MBT活動の成果報告)、新産業創生のための企業と医師との交流相談会の開催、MBTコンソーシアムとMBT研究所が共同での展示会出展を行った。また、超高齢社会のためのMBTの研究などを定めた重点研究2016推進計画の策定を行い、明日香村や葛城市でICTを利用した健康をテーマに地域に根ざした研究を実施した。
- ・リビングサイエンスの充実を図り、地域医療への貢献や臨床研究の質の向上を目的として、平成29年1月、阪奈中央病院に「奈良県立医科大学スポーツ医学研究センター」を設置(民間施設と共同)した。

項目別評価

VI. 法人運営

1. ガバナンス体制の充実強化 2. ワークライフバランスの充実強化
3. 同窓会・歴代卒業生との連携 4. 繰越欠損金の解消

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会の全体評価で好成績をあげる[VI-1] ・就業規則を見直す[VI-2] ・ワークライフバランス検討委員会を設置・運営する[VI-2] ・年次有給休暇取得日数を平成22年に比べ倍増を目指す[VI-2] ・寄附件数 1,000 件を目指す[VI-3] ・繰越欠損金の解消を目指す[VI-4] 	
年度評価	Ⅲ (3.38)	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

注目される取組(○)

中期計画

医師・看護師等の適正な増員と配置及び短時間正規労働制度の導入によるワークライフバランスの改善等により、仕事と生活が両立できる働きやすい職場環境の構築を図る。

平成28年度計画（実績連番 71） 3.8

ワークライフバランス検討委員会において、以下の取組を実施する。

- ・年次有給休暇の取得促進、超過勤務の縮減等について、継続して検討を行う。
- ・平成27年度に実施したアンケート調査結果を集計、分析する。
- ・ワークライフバランスの充実のための諸施策の現状を分析し、職員のニーズとの乖離を把握する。必要に応じ、見直し等を検討する。

平成28年度取組

- 休暇の取得促進や超過勤務の縮減等、下記取組を実施した。
 - ・夏季休暇の取得促進のため、6月から10月における年次有給休暇2日の取得を推奨した。
 - ・医員及び臨床研修医に関する就業規則を改正し、特別休暇としての夏季休暇及びその他の特別休暇（負傷又は疾病、介護等）を新たに付与した。
 - ・他企業の取組事例を参考に年次有給休暇の取得促進について検討し、業務改善の一環として、会議時間を短縮するため「会議の工夫レシピ」を作成し、各所属に配付した。
 - ・超過勤務縮減、職員の健康管理のために超過勤務の事前申請の徹底を図るため、事務及び医療技術職の管理職を対象とした説明を実施した。
 - ・平成27年度に実施したアンケートの分析を行い、課題を抽出し、ワークライフバランス関連制度の周知不足が明確になったため、今後重点的に周知に取り組むこととした。

中期計画

「同窓会や卒業生との連携・交流を強化し、母校愛の育成と協力意識の向上を図るとともに、大学移転を踏まえた教育・研究環境の整備・充実のため、広く寄附を募る。」

平成28年度計画（実績連番 73） 3.8

- ・教育・研究環境の整備・充実のための寄附金の募集を推進する。
- ・実績の管理・評価、必要に応じた募集方策の見直しを実施する。
- ・大学を取り巻く環境の変化も考慮した適切な活用策を検討・実施する。

平成28年度取組

- 寄附金の新規寄附者開拓及び継続寄附確保のため、平成28年度から寄附者銘板の設置、パンフレットの作成、感謝の集いの開催等、寄附金の募集推進及び募集方策の見直しを実施した。また、基金の趣旨に即して、学生の海外研究実習に対する新規助成等、基金の有効活用を実施し、医大の教育・研究の向上に貢献、寄附者の満足感及び更なる協力意欲を促進した。

課題(●)

中期計画

「県からの運営費交付金を確保しつつ、効率的・効果的な大学・病院経営を行い、第2期中期目標期間において繰越欠損金の解消に努める。」

平成28年度計画 (実績連番 74) 2.2

・法人全体の財務分析・附属病院のSWOT分析等により、経営上の課題を抽出し、改善方策を検討・実行するとともに、中長期的収支見通しを策定し、中長期的な経営見通しの検証と要因分析を実施する。

平成28年度取組

- 下記取組を実施し、平成28年度決算は、概ね予算どおりとなったところであるが、大幅な収支改善にまでは至っておらず、「繰越欠損金の解消」に向けての成果には至っていない。
- ・法人経営プロジェクトチームを立ち上げ、専属の職員を配置し、各所属が保有している各種データを一元的に管理する体制を構築した。
- ・法人経営プロジェクトチームにおいて、各種データの収集・分析を実施した。
- ・病院運営協議会や医局長会議において定期的に附属病院経営指標を提示し、情報共有と経営意識の醸成を実施した。
- ・SWOT分析、診療科毎のDPC分析、診療科医毎の各種指標の経年変化を提示し、各診療科は平成29年度実施の「院長面談を中心とした経営改善取組」を通じて達成目標等を定め、患者数、手術件数の増、病院収入増収を図ることとした。
- ・平成42年度までの収支・資金の見通しを策定し、人件費・減価償却費の推移など要因分析とともに提示した。

平成28年度計画 (実績連番 77) 2.6

・中長期的な人件費見通しやこれまでの投資及び今後の投資見込みによる影響額を算出し、経営上の妥当性について検証する。

平成28年度取組

- 繰越欠損金の解消に向け下記取組を実施し、中長期収支見直し予測の精度を向上したが、経営上の妥当性について検証するに至らなかった。
- ・人事コンサルタント業者を活用し、20年間の人件費予測シミュレーションを行うとともに、組織運営体制等に関する検討を行った。
- ・法人経営プロジェクトチームにおいて、職種・所属ごとの人員数の推移や業務指標の推移の分析などを行った。
- ・前年度に購入した主な医療機器の評価を実施した。

【評価指標】

- 寄附件数については、年度指標を下回っている。
- ワークライフバランスの推進に向けた取組を行っているものの、医師・看護師の1人あたりの年次有給休暇取得日数については、年度指標を下回っている。
- 繰越欠損金の額については平成28年度決算において赤字であり、年度指標を大幅に下回っているので、繰越欠損金の解消に向けて取り組んでいる。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
評価委員会の評価	指標	常に評価結果を高い水準で維持					
	実績	項目別評価 Ⅳ:7 Ⅲ:1	項目別評価 Ⅳ:6 Ⅲ:2	項目別評価 Ⅳ:8	項目別評価 Ⅳ:6 Ⅲ:2		
	評定	○	○	○	○		

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
1人あたりの年次有給休暇取得日数	指標	【医師】 3.5日	4日	4.5日	5日	5.5日	6日
	実績	2.8日	2.4日	2.9日	3.1日*		
	評定	●	●	●	●		
	指標	【看護師】 4.5日	5日	5.5日	6日	7日	8日
	実績	3.6日	4.5日	3.5日	3.9日**		
	評定	●	○	●	●		
* 別途、夏期休暇として、3.6日(6月～10月)を取得している。							
** 別途、夏期休暇として、4.7日(6月～10月)を取得している。							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
寄附件数	指標	900件	920件	940件	960件	980件	1,000件
	実績	817件	717件	998件	688件		
	評定	○	●	◎	●		
参考実績 (卒業生からの基金への寄附件数(累計))		—	—	423件	821件*		
* 平成27年度の「未来への飛躍基金」設立と募金開始に伴い、卒業生からの全寄附件数を把握することが可能となった。							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
繰越欠損金の額	指標	6.0億円	4.8億円	3.6億円	2.4億円	1.2億円	0円
	実績	10.8億円	10.5億円	8.6億円	20.7億円*		
	評定	●	●	●	●		
* 平成28年度末繰越欠損金: △2,066,338千円 平成28年度決算見通し: △1,207,323千円							

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会 委員名簿

氏名	役職等
今中 雄一	国立大学法人京都大学大学院医学研究科 医療経済学分野 教授
竹田 幸博	国立大学法人高知大学 財務・労務担当理事
任 和子	国立大学法人京都大学大学院医学研究科 生活習慣病看護学分野 教授
堀 正二	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪府国際がんセンター 名誉総長
◎安田 國雄	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授

(五十音順 敬称略 ◎は委員長)